

平成 2 8 年度決算概要

平成 2 9 年 8 月

久 米 南 町

平成 2 8 年 度 一 般 会 計 決 算 の 概 要 に つ い て

平成 2 8 年 度 の 一 般 会 計 決 算 額 は、歳 入 総 額 が 3 8 億 8 , 5 6 5 万 3 千 円（対 前 年 度 3 . 1 % 増）、歳 出 総 額 が 3 7 億 8 3 8 万 1 千 円（対 前 年 度 2 . 1 % 増）で あり、歳 入 総 額 から 歳 出 総 額 を 引 いた 形 式 収 支（注 1）は、1 億 7 , 7 2 7 万 2 千 円 の 黒 字 と な っ た。

こ の 形 式 収 支 か ら、平 成 2 9 年 度 へ の 繰 越 財 源 を 差 し 引 いた 額 が 実 質 収 支（注 2）と な る が、繰 越 財 源 は 0 円 な の で、実 質 収 支 も 1 億 7 , 7 2 7 万 2 千 円 と な る。平 成 2 8 年 度 の 実 質 収 支 か ら、平 成 2 7 年 度 の 実 質 収 支 1 億 1 , 5 8 5 万 4 千 円 を 差 し 引 いた 単 年 度 収 支（注 3）は、6 , 1 4 1 万 8 千 円 の 黒 字 と な っ て い る。

平成 2 8 年 度 一 般 会 計 決 算 状 況

（単位：千円、%）

予 算 額 A	歳 入 決 算 額 B	B/A×100	歳 出 決 算 額 C	C/A×100	B - C
3,883,515	3,885,653	100.1	3,708,381	95.5	177,272

平成 2 8 年 度 一 般 会 計 収 支 状 況

（単位：千円）

区 分	平 成 2 8 年 度	平 成 2 7 年 度
歳 入 総 額	3,885,653	3,767,631
歳 出 総 額	3,708,381	3,633,777
歳 入 歳 出 差 引 額	177,272	133,854
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	0	18,000
実 質 収 支 額	177,272	115,854
前 年 度 実 質 収 支 額	115,854	152,594
単 年 度 収 支 額	61,418	△ 36,740
積 立 金	76,557	92,520
実 質 単 年 度 収 支	137,975	55,780

(注 1)

形式収支は、出納閉鎖期日における当該年度に収入された現金と支出された現金の差額、すなわち現金主義による表示である。普通会計の形式収支は現金主義の建前に立っているもので、当該年度における収入された現金と支出された現金の差額を表示するにとどまる。そのため、当該年度に債務が確定し支払義務が発生しているもの、あるいは当該年度に施行すべき事業をなんらかの事由によって執行せず、翌年度に繰り越したものに充てるべき現金が含まれているので、実際に当該年度分の収支の結末である実質的な収支を見るためには、現金の支出として表示されていないこれらの債務要素を控除して、発生主義の要素を加味した収支を検討しなければならない。

(注 2)

実質収支は、形式収支に発生主義的要素を加味して、本来、当該年度に属すべき支出（翌年度への繰越額）を債務要素とみなし、本来、当該年度に属すべき収入（翌年度への繰越額に係る未収入特定財源）を債務要素とみなして、両者を加減した実質的な収入と支出の差額。実質収支は、地方公共団体の財政運営の良否を判断する重要なポイントであるが、黒字の額が多いほど良いといえるものでもない。なぜならば、地方公共団体は営利を目的として存立するものではない以上、黒字の額が多いほど良いといえるものでもないからである。

(注 3)

単年度収支は、当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいう。単年度収支が黒字であるということは、前年度の実質収支が黒字である場合には当該年度に新たな剰余を生じたことを意味し、前年度の実質収支が赤字であった場合には、過去の赤字を解消したことになる。

逆に、単年度収支が赤字であるということは、前年度の実質収支が黒字である場合には、過去の剰余金の喰いつぶしであり、赤字である場合は赤字額の増加を意味することになる。単年度収支の分析結果のめざすところは、それが翌年度の歳出規模の伸縮に重大な影響を与える結果となる点である。

平成28年度久米南町会計別決算の状況

(単位：千円,%)

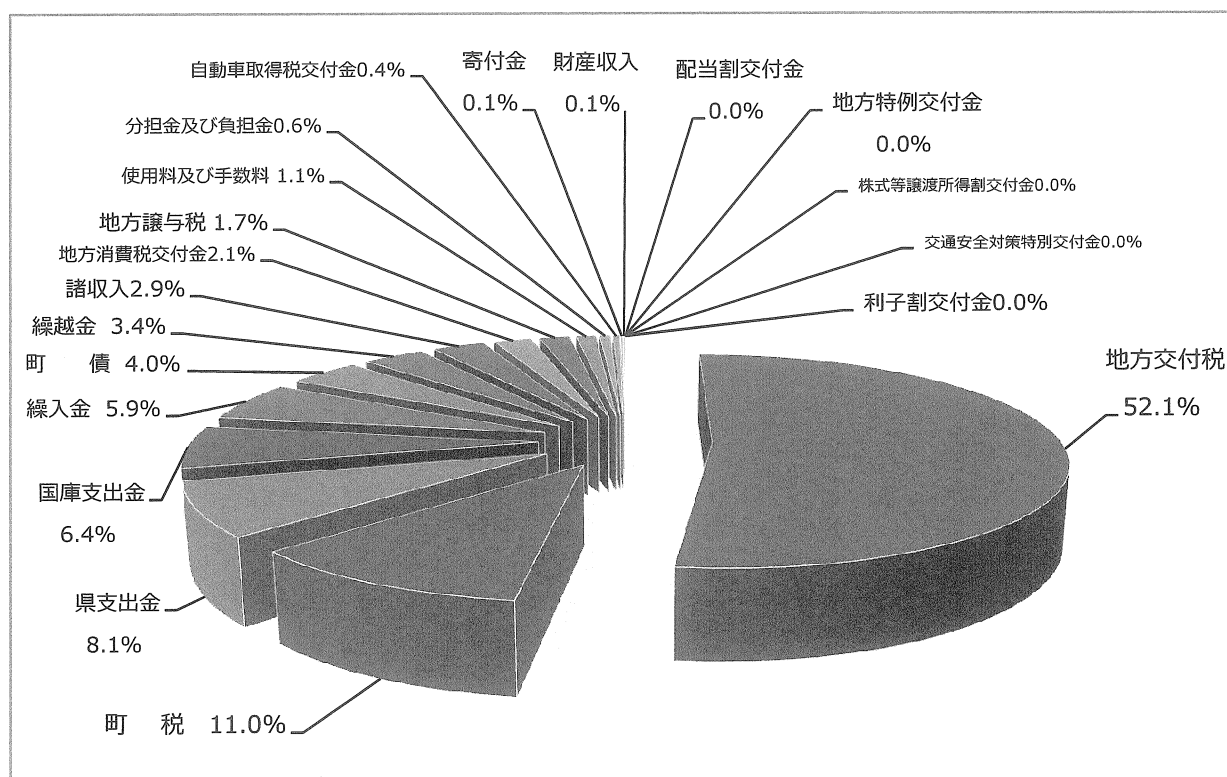
区 分	予 算 現 額			決 算			予算に対する比較		予算に対する比率	
	当 初	補正額	繰越財源 充当額	計	歳 入	歳 出	差 引	歳 入 (A-B)	歳 出 (A-C)	C/A×100
一般会計	3,663,581	121,147	98,787	3,883,515	3,885,653	3,708,381	177,272	△ 2,138	175,134	95.5
国民健康保険特別会計	706,400	43,356	0	749,756	757,224	710,865	46,359	△ 7,468	38,891	94.8
後期高齢者医療特別会計	92,600	△ 9,172	0	83,428	83,300	82,800	500	128	628	99.2
簡易水道事業特別会計	485,200	△ 13,309	0	471,891	340,868	326,230	14,638	131,023	145,661	69.1
用地取得造成事業特別会計	23,500	△ 7,930	0	15,570	7,170	7,070	100	8,400	8,500	45.4
公共下水道事業特別会計	293,900	△ 1,469	0	292,431	293,923	287,116	6,807	△ 1,492	5,315	98.2
介護保険特別会計	829,700	32,273	0	861,973	849,853	837,223	12,630	12,120	24,750	97.1
介護サービス事業特別会計	7,400	3,119	0	10,519	10,260	6,764	3,496	259	3,755	64.3
住宅新築資金等貸付特別会計	2,400	31,240	0	33,640	2,069	33,637	△ 31,568	31,571	3	100.0
合 計	6,104,681	199,255	98,787	6,402,723	6,230,320	6,000,086	230,234	172,403	402,637	93.7

区 分	平成27年度 決 算 額			前 年 対 比	
	歳 入	歳 出	差 引	B/D×100	C/E×100
一般会計	3,767,631	3,633,777	133,854	103.1	102.1
国民健康保険特別会計	722,362	701,807	20,555	104.8	101.3
後期高齢者医療特別会計	78,819	78,319	500	105.7	105.7
簡易水道事業特別会計	192,215	173,272	18,943	177.3	188.3
用地取得造成事業特別会計	32,930	25,760	7,170	21.8	27.4
公共下水道事業特別会計	304,358	293,385	10,973	96.6	97.9
介護保険特別会計	809,486	800,655	8,831	105.0	104.6
介護サービス事業特別会計	10,235	4,628	5,607	100.2	146.2
住宅新築資金等貸付特別会計	2,677	34,013	△ 31,336	77.3	98.9
合 計	5,920,713	5,745,616	175,097	105.2	104.4

一般会計款別歳入決算額

(単位：千円, %)

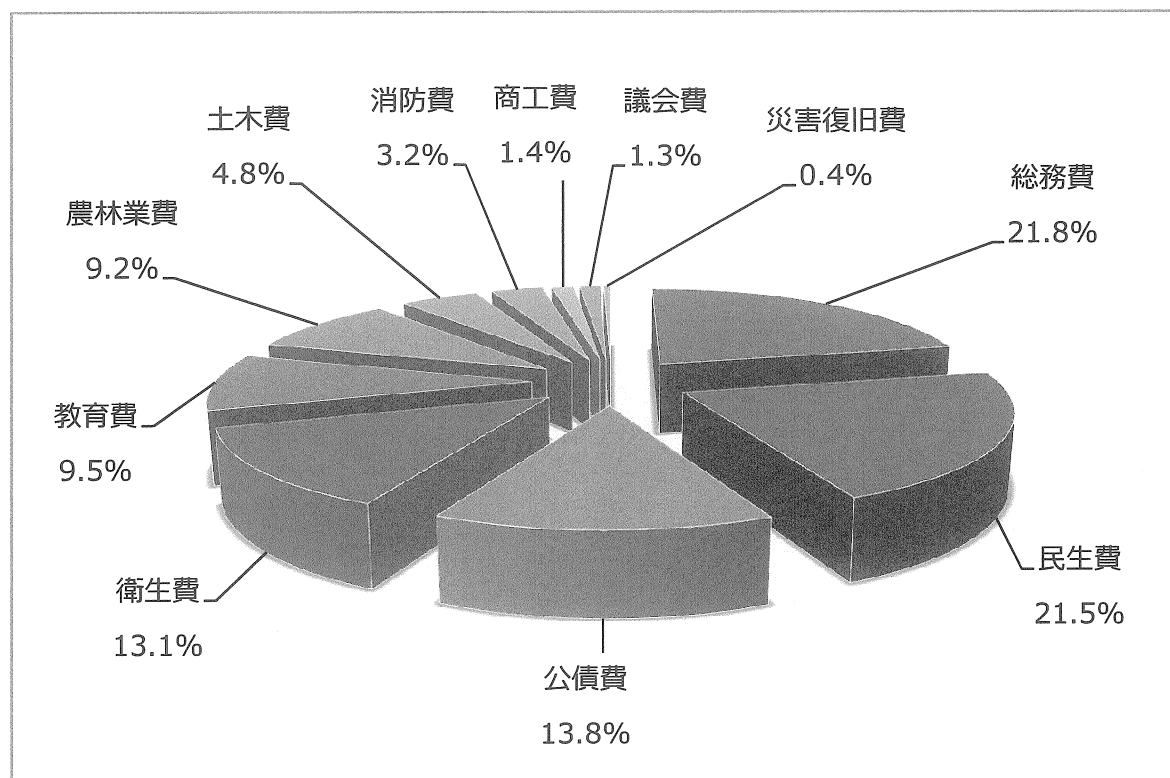
区 分 款	決 算 額 A	A の 構成比	前年度決算額 B	B の 構成比	増 減 額 A - B C	増減率 C / B
町 税	427,207	11.0	421,732	11.2	5,475	1.3
地方譲与税	67,426	1.8	68,087	1.8	△ 661	△ 1.0
利子割交付金	452	0.0	945	0.0	△ 493	△ 52.2
配当割交付金	1,620	0.0	2,842	0.1	△ 1,222	△ 43.0
株式等譲渡所得割交付金	1,069	0.0	2,591	0.1	△ 1,522	△ 58.7
地方消費税交付金	80,953	2.1	91,598	2.4	△ 10,645	△ 11.6
自動車取得税交付金	13,877	0.4	11,673	0.3	2,204	18.9
地方特例交付金	1,173	0.0	1,237	0.0	△ 64	△ 5.2
地方交付税	2,022,499	52.1	2,090,985	55.4	△ 68,486	△ 3.3
交通安全対策特別交付金	1,052	0.0	1,126	0.0	△ 74	△ 6.6
分担金及び負担金	21,944	0.6	25,535	0.7	△ 3,591	△ 14.1
使用料及び手数料	43,145	1.1	43,851	1.2	△ 706	△ 1.6
国庫支出金	249,762	6.4	197,836	5.3	51,926	26.2
県支出金	313,934	8.1	294,218	7.8	19,716	6.7
財産収入	2,034	0.1	2,428	0.1	△ 394	△ 16.2
寄付金	4,777	0.1	7,338	0.2	△ 2,561	△ 34.9
繰入金	229,636	5.9	1,739	0.0	227,897	13105.1
繰越金	133,854	3.4	156,358	4.2	△ 22,504	△ 14.4
諸収入	112,857	2.9	136,109	3.6	△ 23,252	△ 17.1
町 債	156,382	4.0	209,403	5.6	△ 53,021	△ 25.3
歳 入 合 計	3,885,653	100.0	3,767,631	100.0	118,022	3.1



一般会計款別歳出決算額

(単位：千円, %)

区 分 款	決 算 額 A	A の 構成比	前年度決算額 B	B の 構成比	増 減 額 A - B C	増減率 C / B
議会費	47,543	1.3	53,177	1.5	△ 5,634	△ 10.6
総務費	808,647	21.8	746,900	20.6	61,747	8.3
民生費	798,904	21.5	786,983	21.7	11,921	1.5
衛生費	488,213	13.1	509,446	14.0	△ 21,233	△ 4.2
農林業費	341,825	9.2	344,142	9.5	△ 2,317	△ 0.7
商工費	51,088	1.4	14,126	0.4	36,962	261.7
土木費	177,539	4.8	155,677	4.3	21,862	14.0
消防費	117,286	3.2	94,242	2.6	23,044	24.5
教育費	350,854	9.5	409,963	11.3	△ 59,109	△ 14.4
災害復旧費	14,016	0.4	304	0.0	13,712	4510.5
公債費	512,466	13.8	518,817	14.3	△ 6,351	△ 1.2
歳出合計	3,708,381	100.0	3,633,777	100.2	74,604	2.1



平成 2 8 年度の町税について

平成 2 8 年度の町税の調定額は 4 億 5 , 5 0 2 万 7 千円で、前年度の 4 億 5 , 1 0 4 万 4 千円に比べて 3 9 8 万 3 千円の増額(対前年度比 0 . 9 % 増)、収入済額についても 4 億 2 , 7 2 0 万 7 千円で、前年度の 4 億 2 , 1 7 3 万 2 千円に比べて 5 4 7 万 5 千円の増額(対前年度比 1 . 3 % 増)となった。

各税目に関しては、個人町民税が対前年度で 4 3 万 5 千円の減、法人町民税は 1 3 4 万 2 千円の減、固定資産税が 3 9 4 万 5 千円の増、軽自動車税は 3 4 3 万円の増、たばこ税は 1 2 万 3 千円の増。

徴収率は 9 3 . 9 % で、前年度から 0 . 7 ポイント上がった。

平成 2 8 年度税目別の徴収実績

(単位：千円,%)

税 目	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	C の 構成比	C/A×100	徴収率 C/B×100	前年度 徴収率
町民税	155,655	184,864	173,046	40.5	111.2	93.6	93.0
個 人	142,651	156,293	144,905	33.9	101.6	92.7	92.6
法 人	13,004	28,571	28,141	6.6	216.4	98.5	97.7
固定資産税	198,242	222,920	208,433	48.8	105.1	93.5	92.5
純固定資産税	198,001	222,679	208,192	48.7	105.1	93.6	92.6
国有資産等交付・納付金	241	241	241	0.1	100.0	100.0	100.0
軽自動車税	18,701	21,145	19,630	4.6	105.0	92.8	93.2
たばこ税	26,600	26,098	26,098	6.1	98.1	100.0	100.0
特別土地保有税	0	0	0	0.0	0.0	-	-
計	399,198	455,027	427,207	100.0	107.0	93.9	93.2

地方交付税の状況

平成28年度地方交付税は、普通交付税が18億7,205万9千円で、8,283万4千円（対前年度比△4.2%）の減額となった。

これは、平成27年度国勢調査人口が基礎数値として反映されたことと、地域総合整備事業債の交付税算入の終了により個別算定経費（地域振興費）が減少したことで基準財政需要額が減少したことによるもの。

特別交付税は、1億5,044万円で、1,434万8千円（対前年度比10.5%）の増額となり、地方交付税の総額は対前年度よりも6,848万6千円少ない、20億2,249万9千円の交付額となった。

なお、普通交付税の財源不足を補うために特例として発行できる、臨時財政対策債（元利償還金の全額が交付税算入）9,748万2千円（3,422万1千円の減（対前年度比△26.0%））を発行した。

平成28年度地方交付税

（単位：千円,%）

区 分	平成28年度 決 定 額 A	平成27年度 決 定 額 B	比 較 増 減 (A - B)	増 減 率 A / B - 1
普 通 交 付 税	1,872,059	1,954,893	△ 82,834	△ 4.2
特 別 交 付 税	150,440	136,092	14,348	10.5
震災復興特別交付税	0	0	0	皆増
合 計	2,022,499	2,090,985	△ 68,486	△ 3.3

町税の徴収状況の推移

(単位：千円.%)

年度 区分	23		24		25		26		27		28	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
町民税 (A)	155,606	39.3	154,263	40.6	155,390	40.3	163,942	40.0	174,823	41.5	173,046	40.5
純固定資産税 (B)	200,778	50.7	187,028	49.2	189,240	49.1	203,360	49.7	204,258	48.4	208,192	48.7
国有資産等所在市町村 交付金・納付金	203	0.1	203	0.1	219	0.1	219	0.1	230	0.1	241	0.1
軽自動車税 (C)	15,727	4.0	15,865	4.2	16,034	4.2	16,072	3.9	16,200	3.8	19,631	4.6
たばこ税	23,565	6.0	22,446	5.9	24,292	6.3	25,795	6.3	26,221	6.2	26,098	6.1
特別土地保有税		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0
合計	395,879	100.0	379,805	100.0	385,175	100.0	409,388	100.0	421,732	100.0	427,208	100.0
(国勢調査人口)	5,296		5,296		5,296		5,296		5,296		4,907	
一人当たり税額	74,751		71,715		72,729		77,301		79,632		87,061	
(国勢調査世帯)	1,957		1,957		1,957		1,957		1,957		1,893	
一世帯当たり	202,289		194,075		196,819		209,192		215,499		225,678	
直接税(A) + (B) + (C)	372,111	94.0	357,156	94.0	360,664	93.6	383,374	93.6	395,281	93.7	400,869	93.8
一人当たり直接税	70,263		67,439		68,101		72,389		74,638		81,693	
一世帯当たり直接税	190,144		182,502		184,294		195,899		201,983		211,764	

町債（地方債）の発行状況

平成28年度普通会計における町債発行額は1億5,638万2千円で前年度に比べ、5,302万1千円（△33.9%）の減となった。

平成28年度の事業債の内訳は、臨時財政対策債が9,748万2千円（発行額全体の62.3%）、過疎対策事業債（合併処理浄化槽設置補助、ぶどう選果場建設負担金、町道改良事業、防災・安全交付金事業、消防自動車整備事業、スクールバス整備事業）が5,080万円（発行額全体の32.5%）、その他、災害復旧事業債を120万円、一般補助施設整備等事業債（情報セキュリティ強化対策事業）を540万円、緊急防災・減災事業債（防災基盤整備事業）を150万円、それぞれ発行した。

普通会計の元金償還額は、4億7,222万8千円で、前年度に比べて216万3千円の増となり、平成28年度末における地方債元金の現在高は、40億4,942万2千円で、前年度末から3億1,584万6千円減少した。

地方債の発行状況

（普通会計）

（単位：千円）

区 分	平成27年度末 現在高	平成28年度中 借入額	平成28年度中 元金償還額	平成28年度末 差引現在高
公 共 事 業 等 債	1,765		1,440	325
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	52,877		9,118	43,759
災 害 復 旧 事 業 債	12,904	1,200	2,703	11,401
（旧）緊急防災・減災事業債	337,809		47,682	290,127
教育・福祉施設整備事業債	393,960	5,400	17,437	381,923
一 般 単 独 事 業 債	797,892	1,500	160,039	639,353
過 疎 対 策 事 業 債	872,698	50,800	108,772	814,726
財 源 対 策 債	33,784		539	33,245
臨 時 財 政 特 例 債	0			0
減 税 補 て ん 債	23,953		4,350	19,603
臨 時 税 収 補 て ん 債	4,405		2,180	2,225
臨 時 財 政 対 策 債	1,686,086	97,482	106,155	1,677,413
調 整 債	0			0
一 般 会 計 出 資 債	147,135		11,813	135,322
合 計	4,365,268	156,382	472,228	4,049,422
うち全額が交付税措置される額	1,714,444	97,482	112,685	1,699,241

平成28年度地方財政状況調査

平成 28 年度地方財政状況調査（決算統計）の結果では、実質公債費比率（注 1）は 11.7%（前年度 10.2%）となった。

（注 1）

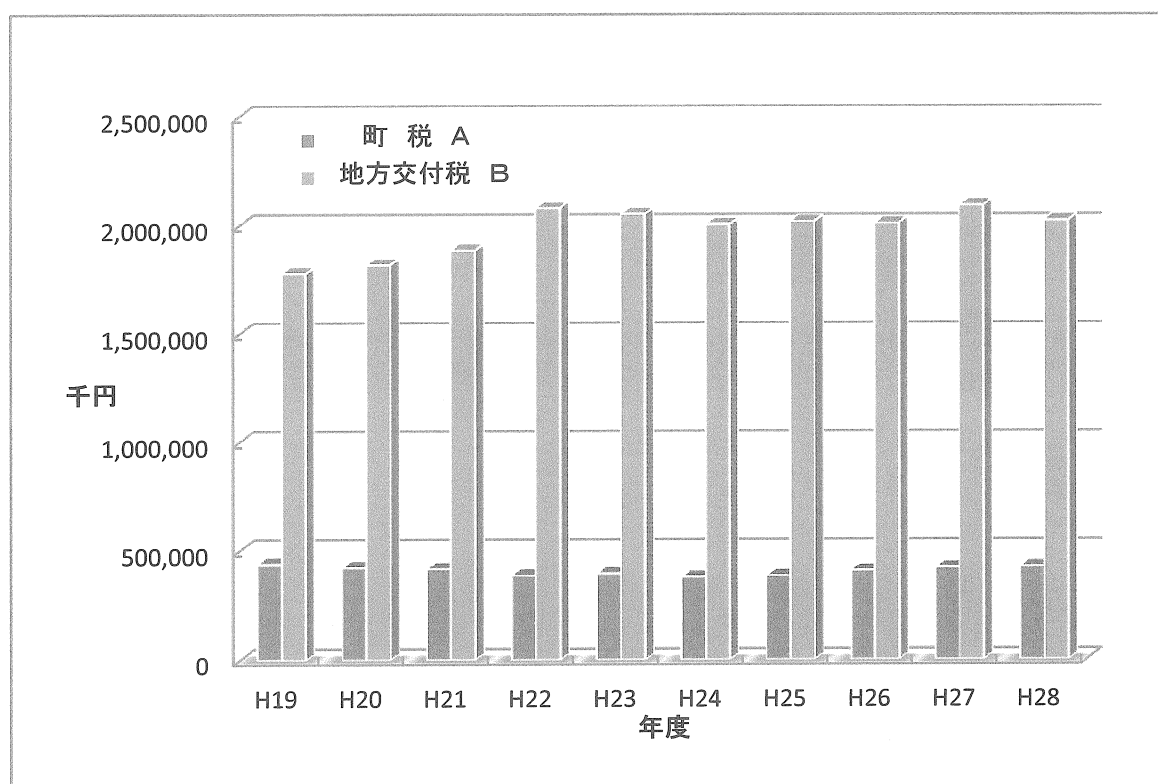
実質公債費比率は、平成 18 年 4 月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い創設された財政指標で、従来の許可制度のもとにおいて、起債が制限されるかどうかを判定する基準として用いられた「起債制限比率」が見直されたもの。この比率は、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表すもので、18%以上の団体は地方債の発行に許可を要し、25%以上の団体は、比率の区分に応じて起債の制限を受ける。

起債制限比率との違いは、公営企業の元利償還金への繰出金、一部事務組合の公債費への負担金等の公債費類似経費を算入することである。

町税及び地方交付税の推移

(単位：千円，%)

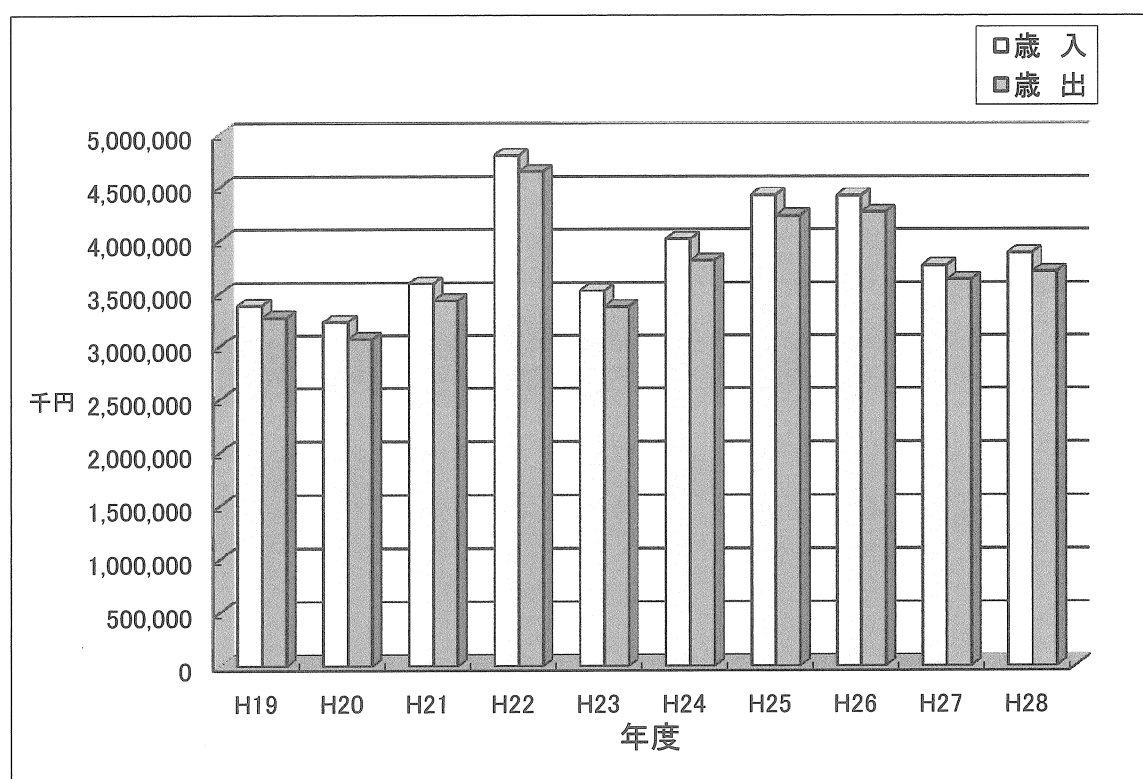
年度	町 税 A		地方交付税 B		計 C		A / C
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	
19	440,115	100.0	1,780,744	100.0	2,220,859	100.0	19.8
20	424,120	96.4	1,819,379	102.2	2,243,499	101.0	18.9
21	417,362	94.8	1,885,549	105.9	2,302,911	103.7	18.1
22	387,189	88.0	2,079,771	116.8	2,466,960	111.1	15.7
23	395,879	89.9	2,051,766	115.2	2,447,645	110.2	16.2
24	379,805	86.3	2,002,872	112.5	2,382,677	107.3	15.9
25	385,175	87.5	2,016,945	113.3	2,402,120	108.2	16.0
26	409,388	93.0	2,009,208	112.8	2,418,596	108.9	16.9
27	421,732	95.8	2,090,985	117.4	2,512,717	113.1	16.8
28	427,207	97.1	2,022,499	113.6	2,449,706	110.3	17.4



一般会計決算規模の推移

(単位：千円, %)

年度	歳 入	歳 出	歳入指数	歳出指数
19	3,384,788	3,268,807	100.0	100.0
20	3,227,515	3,066,714	95.4	93.8
21	3,596,147	3,428,744	106.2	104.9
22	4,800,734	4,647,193	141.8	142.2
23	3,523,279	3,372,133	104.1	103.2
24	4,013,210	3,811,668	118.6	116.6
25	4,427,154	4,231,682	130.8	129.5
26	4,422,724	4,266,366	130.7	130.5
27	3,767,631	3,633,777	111.3	111.2
28	3,885,653	3,708,381	114.8	113.4



普通会計における性質別（臨時・経常）経費の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度							平成27年度				
	決算額 (A)	左のうち臨時なもの(B)		差引経常的なもの (A)-(B)	経常的なものの内訳		経常収 支比率	決算額	左のうち 経常一般 財 源	決算額 構成比	経常収 支比率	
		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源						
人件費	602,292	5,706	4,856	591,730	36,784	554,946	21.6	636,147	630,675	17.5	22.0	
物件費	601,792	38,682	141,503	421,607	67,133	354,474	13.8	541,056	435,004	14.9	13.7	
維持修費	19,142		1,426	17,716		17,716	0.7	26,640	26,640	0.7	1.0	
扶助費	276,189	32,922	993	242,274	130,411	111,863	4.4	245,435	235,820	6.7	3.9	
補助等	647,548	134,289	87,489	425,770	115,724	310,046	12.1	693,036	436,493	19.1	11.9	
公債費	514,647			514,647	115,724	398,923	13.9	522,327	522,327	14.4	19.0	
積立金	181,990	5,690	176,300				4.9	157,220		4.3		
投資・貸付金	5,004	4,080	924				0.1	5,549		0.2		
繰出金	602,825		14,025	588,800		588,800	16.2	618,233	618,233	17.0	21.1	
繰出計	3,451,429	221,369	427,516	2,802,544	465,776	2,336,768	93.2	3,445,643	2,905,192	94.7	92.6	
普通建設事業費	244,178	117,222	126,956				6.6	190,844		5.2		
災害復旧事業費	14,693	7,580	7,113				0.4	422		0.0		
投資的経費	258,871	124,802	134,069				7.0	191,266		5.3		
歳出	3,710,300	346,171	561,585	2,802,544	465,776	2,336,768	100.0	3,636,909	2,905,192	100.0	92.6	
構成比	100.0	9.3	15.1	75.5	12.6	62.9		100.0	79.9			

平成28年度地方財政状況調査

普通会計性質別歳出入内訳及び財源内訳

(単位：千円、%)

区 分	決算額	構成比	国庫支出金	県支出金	使用料 手数料	分担金・負担 金・寄附金	財産収入	繰入金	諸収入	繰越金	地方債	税 等
1 人件費	602,292	16.2	1,311	10,498	15,196	15,485						559,802
うち職員給	386,130	10.4	1,311	9,403	13,214	15,485						346,717
2 物件費	601,792	16.2	14,411	16,422	25,535	1,383		2,035	27,905	12,724	5,400	495,977
3 維持補修費	19,142	0.5										19,142
4 扶助費	276,189	7.4	123,708	37,964		1,661						112,856
5 補助費等	647,548	17.5	1,781	174,076	298	12,729	84	26,521	34,524			397,535
6 普通建設事業費	244,178	6.6	31,104	29,050		297			1,124	3,347	52,300	126,956
(1) 補助事業費	87,338	2.4	31,104	26,656							8,300	21,278
(2) 単独事業費	137,349	3.7		2,394		297			1,124	3,347	42,500	87,687
(3) 県営事業負担金	19,491	0.5									1,500	17,991
7 災害復旧事業費	14,693	0.4	2,593	3,650		137					1,200	7,113
8 公債費	514,647	13.9			8,360				1,979			504,308
9 積立金	181,990	4.9				4,777	534		379			176,300
10 貸付金・投資及び出資金	5,004	0.1						1,080	3,000			924
11 繰入金	602,825	16.2	6,114	42,418								554,293
歳出合計	3,710,300	100.0	181,022	314,078	49,389	36,469	618	29,636	68,911	16,071	58,900	2,955,206
歳入振替項目			68,661	81	5,084		1,416	200,000	24,410	86,447	97,482	△ 483,581
歳計剰余金	145,703											145,703
歳入合計	3,856,003		249,683	314,159	54,473	36,469	2,034	229,636	93,321	102,518	156,382	2,617,328

平成28年度地方財政状況調査

普通会計性質別歳出内訳

(人件費)

区 分	決 算 額
1 議員報酬手当	25,113
2 委員等報酬	16,311
3 町長等特別職の給与	27,977
4 職 員 給	386,130
(1) 基 本 給	256,408
(ア) 給 料	249,976
(イ) 扶 養 手 当	6,432
(2) その他の手当	127,322
(ア) 住居手当	2,401
(イ) 通勤手当	6,451
(ウ) 時間外勤務手当	10,888
(エ) 宿日直手当	2,558
(オ) 休日勤務手当	299
(カ) 管理職手当	7,827
(キ) 期末勤勉手当	96,898
(3) 臨時職員給与	2,400
5 職員共済組合負担金	88,284
6 職員退職手当組合負担金	57,268
7 恩給及び退職年金	97
8 災害補償費	575
9 職員互助組合負担金	537
合 計	602,292

(物件費)

区 分	決 算 額
1 賃 金	135,470
2 旅 費	3,703
3 交 際 費	851
4 需用費	124,047
5 役 務 費	28,864
6 備品購入費	9,317
7 委託料	248,107
8 そ の 他	51,433
合 計	601,792

維持補修費	17,716
-------	--------

扶 助 費	276,189
-------	---------

(補助費等)

区 分	決 算 額
1 負 担 金	200,511
2 補助交付金	363,440
3 そ の 他	83,597
合 計	647,548

(単位：千円)

(普通建設事業費)

区 分	決 算 額
1 補助事業費	87,338
2 単独事業費	137,349
3 県営事業負担金	19,491
合 計	244,178

(災害復旧事業費)

区 分	決 算 額
1 補助事業費	9,730
2 単独事業費	4,963
合 計	14,693

(公 債 費)

区 分	決 算 額
1 地方債元利償還金	514,524
2 一時借入金利子	123
合 計	514,647

(資料 平成 2 8 年度地方財政状況調査)

平成28年度事務事業等の決算額

平成28年度地方財政状況調査（決算統計）結果によると、歳入において臨時財政対策債を含む経常的な一般財源が、25億6,734万2千円と前年度よりも1億4,198万5千円の増額。地方税、地方消費税交付金、普通交付税等の増加によるもの。歳出においては、経常経費に充当した一般財源が24億9,371万円と前年度よりも1億2,374万円の減額。地方創生事業等の増額による。

経常収支比率は、93.2%で前年度から0.5ポイント上がった。
※目的別決算額については、決算統計の決算額です。

☆議会費	4,787万円	
・議員人件費	3,312万円	
・議会事務局費	1,358万円	

☆総務費	7億4,464万円	
・町長等特別職人件費	2,818万円	
・広報紙の発行	343万円	
・財政・会計事務管理費	917万円	
・新地方公会計整備事業	737万円	
・庁舎管理費	1,219万円	
・公用車管理費	208万円	
・公共施設等総合管理計画策定事業	316万円	
・財政調整基金積立金	7,656万円	
・町勢振興基金積立金	466万円	
・庁舎改修整備基金積立金	1億円	
・情報化推進・管理費	1,992万円	
・情報通信基盤施設管理費	4,690万円	
・情報セキュリティ強化対策事業	2,352万円	
・町民バス運行費	1,992万円	
・地方創生加速化交付金（ガールズファーム事業）	3,650万円	
・地方創生加速化交付金（しごと創生の久米南モデル事業）	2,976万円	
・地方創生推進交付金（しごと創生の久米南モデル事業）	2,999万円	
・久米南町まちづくり支援事業	85万円	
・振興計画策定事業	73万円	
・住宅用太陽光発電システム設置費補助事業	80万円	
・起業家支援事業	373万円	
・地域おこし協力隊事業	172万円	
・地域活性化協力隊事業	213万円	

・民間賃貸住宅家賃助成事業	319万円	
・公共交通対策事業（デマンド交通を含む）	4,301万円	
・個人番号制度導入事業	354万円	
・町史編纂事業	304万円	
・若者住宅補助事業	160万円	
・空き家提供促進事業	21万円	
・国土調査管理費	133万円	
・交通安全対策費	420万円	
・地区連絡補助金	200万円	
・自治会助成金	318万円	
・町税賦課徴収事務管理費	1,523万円	
・戸籍住民登録事務管理費	691万円	
・参議院議員選挙実施経費	447万円	
・県知事選挙実施経費	408万円	
・町長選挙実施経費	366万円	

☆民生費	8億456万円	
・分譲宅地購入助成金	372万円	
・出会い・結婚サポート事業	20万円	
・社会福祉協議会補助金	620万円	
・地域ふれあい福祉活動助成金	105万円	
・特定疾病患者療養交通費補助金	131万円	
・国民健康保険特別会計繰出金	5,661万円	
・介護保険特別会計繰出金	1億3,077万円	
・老人クラブ活動等社会活動促進事業	220万円	
・高齢者世帯等配食サービス事業	100万円	
・久米老人ホーム組合負担金	174万円	
・高齢者等交通費助成事業	26万円	
・高齢者保護措置費（養護老人ホーム）	3,836万円	
・保健福祉センター管理費	510万円	
・障害者自立支援給付費	8,710万円	
・更生医療費給付事業	656万円	
・地域生活支援事業	281万円	
・民生委員会運営費	157万円	
・後期高齢者医療費給付費負担金	9,808万円	
・後期高齢者医療特別会計繰出金	3,476万円	
・心身障害者医療費扶助	438万円	
・ひとり親家庭医療費扶助	117万円	
・臨時福祉給付金給付事業	595万円	
・低所得の障害・遺族基礎年金受給者向けの給付事業	3,118万円	
・次世代育成支援対策事業	88万円	

・保育園管理運営費 7, 3 4 9 万円
・広域入所保育事業 2 6 6 万円
・放課後児童クラブ運営費 2 0 0 万円
・エンゼルサマースクール運営費 1 1 3 万円
・児童手当費 5, 5 1 2 万円
・障害児給付費 3 2 7 万円

☆衛生費 2 億 5, 1 3 4 万円

・妊婦乳児検診事業 2 0 7 万円
・出産費助成事業 3 4 万円
・不妊治療費助成事業 2 0 万円
・健康増進事業 2 5 7 万円
・がん検診推進事業 6 4 3 万円
・予防接種事業 9 5 4 万円
・子ども医療費扶助 1, 6 1 4 万円
・し尿処理施設組合負担金 1, 0 8 3 万円
・ごみ処理施設組合負担金 5, 7 8 0 万円
・広域水道企業団負担金 1 8 5 万円
・合併処理浄化槽設置補助金 5 4 4 万円
・美しい町づくり推進事業 1 2 1 万円
・広域水道企業団出資金 9 2 万円
・簡易水道事業特別会計繰出金 4, 2 0 4 万円
・福渡病院組合負担金 4, 3 9 6 万円

☆農林業費 3 億 7, 7 8 4 万円

・水田農業構造改革推進事業 4 0 9 万円
・就農促進トータルサポート事業 2 2 万円
・認定農業者確保・育成リース事業 7 6 万円
・おやかやま園芸総合対策事業 1 5 3 万円
・産業振興人材育成事業 7 0 万円
・空き家活用促進事業 4 5 9 万円
・津山地区農業共済事務組合負担金 1, 1 6 2 万円
・青年就農給付金事業 1, 9 5 0 万円
・多面的機能支払交付金事業 4, 4 9 9 万円
・農地中間管理事業 8 8 万円
・北庄交流館管理運営費 1 1 8 万円
・道の駅管理運営費 1, 2 0 7 万円
・棚田保全事業 9 0 万円
・中山間地域等直接支払制度 1 億 2, 9 0 4 万円
・広域農道維持費 3 4 0 万円

・小規模土地改良事業 5 4 0 万円
・小団地整備事業補助金 5 4 1 万円
・土地改良資金等元利償還助成 5 7 5 万円
・農業用河川工作物応急対策事業 1 9 5 万円
・イノシシ等有害鳥獣駆除事業 1, 1 8 9 万円
・野猪防護柵設置事業 1 1 2 万円
・森林病害虫駆除事業（立木駆除） 2 1 9 万円
・市町村森林整備計画強化促進事業 2 5 1 万円
・森林整備地域活動支援交付金事業 1 2 9 万円
・美しい森管理運営費 2 1 8 万円
・鳥獣被害防止対策事業 7 4 2 万円

☆商工費 4, 8 0 9 万円

・商工会運営補助 6 0 3 万円
・勤労者融資資金預託 3 0 0 万円
・ふるさと振興券発行事業 3, 7 0 1 万円
・治部邸管理費 2 5 9 万円

☆土木費 4 億 2, 6 0 1 万円

・電子入札推進協議会負担金 1 1 6 万円
・町道維持管理費 1, 7 9 1 万円
・県道草刈事業 2 3 8 万円
・防災・安全交付金事業 2, 3 9 2 万円
・町道改良、舗装事業 2, 7 3 8 万円
・交通安全施設整備事業 2 3 1 万円
・生活道路整備補助金 2 9 8 万円
・県道整備事業負担金 1, 7 4 1 万円
・社会資本整備総合交付金事業 9 9 7 万円
・防災・安全交付金事業（橋梁修繕事業） 1, 7 5 4 万円
・河川管理費 3 7 2 万円
・町営住宅維持管理費 5 8 1 万円
・下水道事業特別会計繰出金 2 億 3, 7 4 1 万円

☆消防費 1 億 1, 7 2 9 万円

・津山圏域消防組合負担金 6, 8 7 2 万円
・消防団運営、団員福利厚生費 1, 7 0 7 万円
・消防施設整備、維持管理費 1, 1 0 1 万円
・消防自動車整備事業 1, 9 2 1 万円

☆教育費 3億6,033万円	
・小中学校外国語支援事業	601万円
・ 両部篤育英奨学金貸付金	108万円
・スクールカウンセラー設置事業	82万円
・スクールバス整備事業	2,940万円
・小学校の管理、教育振興費	5,782万円
・中学校の管理、教育振興費	2,896万円
・生徒就学援助費	92万円
・文化協会等補助金	136万円
・中央公民館管理運営費	3,567万円
・公民館支館管理運営費	817万円
・文化センター、図書館管理運営費	4,438万円
・スポーツ推進事業	120万円
・町民運動公園管理運営費	1,619万円
・学校給食センター管理運営費	2,945万円
☆災害復旧費 1,469万円	
・農地農林施設災害復旧費（現年補助）	515万円
・農地農林災害復旧費（現年単独）	4万円
・公共土木施設災害復旧費（現年補助）	414万円
・公共土木施設災害復旧費（現年単独）	469万円
☆公債費 5億1,465万円	
・長期償還元金	4億7,223万円
・長期償還利子	4,230万円
・一時借入金利子	12万円

市町村交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入）

・ 地方消費税交付金 80,953千円
（うち社会保障財源化分） 36,225千円

（歳出）

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳		
			特定財源	一般財源	
				引上げ分の地方消費税（社会保障財源化分の市町村交付金）	その他
社会福祉	障害者福祉事業	104,972	76,361	1,837	26,774
	高齢者福祉事業	82,971	44,576	2,463	35,932
	児童福祉事業	146,828	61,145	5,499	80,184
	その他	21,586	8,165	862	12,559
	小計	356,357	190,247	10,661	155,449
社会保険	国民健康保険事業	56,614	24,717	2,047	29,850
	介護保険事業	130,768	1,023	8,328	121,417
	後期高齢者医療事業	132,865	22,816	7,063	102,986
	小計	320,247	48,556	17,438	254,253
保健衛生	健康増進事業	9,230	2,266	446	6,518
	予防事業	10,223	31	656	9,536
	母子保健医療	20,059	2,006	1,159	16,894
	病院事業	43,962	0	2,822	41,140
	その他	47,909	478	3,043	44,388
	小計	131,383	4,781	8,126	118,476
合計		807,987	243,584	36,225	528,178

